

# アジア地域の経済動向に関する調査 — 方策調査編 — (概要)

本調査では、昨年度実施した実態調査結果を踏まえつつ、超円高の進行や東日本大震災に代表される昨今の大きな情勢変化を勘案し、中国地域製造業のアジア事業展開における国別・事業内容別の課題を整理するとともに、国内研究開発・生産機能等の維持・強化の支援方策や環境整備のあり方などについて調査・研究を行った。

## 調査の構成

### 第1部. アジア事業展開における課題

ベトナム、インドネシア、インド、中国沿海部、中国内陸部を対象に  
「生産機能の新展開」「新興市場での販売強化」に関する課題を整理

### 第2部. 国内機能の維持・強化

#### I. 国際分業体制構築と国際的機能配置の動向

1. 国際分業体制構築の動向
2. 国際的機能配置の動向
3. 中国地域製造業におけるアジア事業展開

#### II. 研究開発機能の維持・強化

1. 研究開発の概況
2. 中国地域の研究開発機能の現状と課題
3. 研究開発機能の維持・強化のための支援・環境整備方策

#### III. 生産機能の維持・強化

1. 生産機能の概況
2. 中国地域の生産機能の現状と課題
3. 生産機能の維持・強化のための支援・環境整備方策

#### IV. マザー工場機能の維持・強化

1. マザー工場機能の概況
2. 中国地域のマザー工場機能の現状と課題
3. マザー工場機能の維持・強化のための支援・環境整備方策

#### V. 産業・交通基盤の整備・充実

1. 立地地域の産業・交通基盤等の問題点
2. 産業・交通基盤等の整備・充実方策

#### VI. 産業空洞化の懸念と対策

1. 産業空洞化懸念の再来
2. 産業空洞化対策の推進

## 第1部. アジア事業展開における課題

	生産機能の新展開に関する課題	新興市場での販売強化に関する課題
ベトナム	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇輸出加工拠点展開における進出先の選定、物流手段の確保</li> <li>◇大手日系メーカーの部品需要に対応した事業展開</li> <li>◇地場企業の開拓・育成も視野に入れたコストメリットの確保</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇中国製品との競争下における日本ブランド嗜好の消費者特性を活かした市場参入・開拓</li> <li>◇有望市場としての輸送用機械分野のニーズ開拓</li> <li>◇事業形態とセグメントに応じたマーケティング</li> </ul>
インドネシア	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇労働力の質や労働規制の違いを踏まえた人材の確保・育成、高付加価値化の必要性</li> <li>◇品質、価格、納期を満足する部品・原材料調達の確保</li> <li>◇不透明な法制運用、社会情勢不安に対する適切な事業リスクマネジメント</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇中長期的な消費市場の本格化に備えた販売戦略の検討、市場開拓</li> <li>◇人口・産業分布や民族的・宗教的多様性に応じた事業展開</li> </ul>
インド	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇現地市場をターゲットとした生産機能の展開と特殊要因への対応</li> <li>◇研究開発の現地化</li> <li>◇ASEAN 等との流通ネットワークの構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇耐久消費財市場における地場企業や韓国企業との差異化</li> <li>◇地方市場の開拓</li> <li>◇環境・省エネ分野での可能性</li> </ul>
中国沿海部	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇外資政策の転換を踏まえた生産体制の構築</li> <li>◇労働コスト上昇を前提とした人材マネジメントの強化</li> <li>◇チャイナリスクの体系的整理とリスクマネジメントの強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇市場に近い内陸部地域を組み込んだ生産・販売体制の構築</li> <li>◇人材の現地化</li> </ul>
中国内陸部	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇内陸部地域の地域特性を活かした生産拠点の展開</li> <li>◇地方政府との円滑なコミュニケーションの確保</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇地域性や所得・世代に応じた市場の細分化、顧客層の見極め</li> <li>◇中流層（ネクストリッチ層）をターゲットとした事業展開</li> <li>◇流通チャネルの開拓・確保</li> </ul>



まとめ	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇リスクマネジメントの強化 進出先国・地域の事業リスクを体系的に把握し、自社の進出戦略に照らした影響度評価や対策検討を行う必要がある。</li> <li>◇人材や開発・調達の「現地化」の推進 日本国内で培ってきた人材育成や企業間分業等のノウハウを現地に移植しながら、中長期的な視点で体制やプロセスを構築していく取り組みが必要である。</li> <li>◇きめ細かなマーケティング力の強化 先進国向けに開発した製品の「ダウングレード戦略」から、各国・地域の消費者層に合わせた製品開発を行った上で、経済成長に伴って付加価値を高めていく「アップグレード戦略」へのシフトも重要な課題と言える。そうした製品開発を行っていくためにも、きめ細かなマーケティング力の強化が必要となる。</li> </ul>
-----	--

## 第2部 国内機能の維持・強化

### I. 国際分業体制構築と国際的機能配置の動向

#### 1. 国際分業体制構築の動向

- ◇ わが国とアジアの国際貿易（分業）については、1990年代以降、従来の産業間分業から、同一産業内での垂直的分業に変化してきたことが指摘されてきた。
- ◇ また近年は、電子機械産業を典型とする多国・地域間における工程間での垂直的分業や、タイの自動車産業など産業集積形成に伴う分業体制構築の動きなどもみられる。
- ◇ さらに、アジアの経済成長が進めば、現地市場に最適化された水平的分業（製品差別化分業）が進展すると考えられる。

#### 2. 国際的機能配置の動向

- ◇ 研究開発機能については、一部には海外展開もみられるが、国内に拠点を置く企業が圧倒的であり、国内において強化が進められる傾向にある。
- ◇ 生産機能については、海外拠点の役割が高まっており、国内では、資本（設備）集約的な製品や高付加価値品の生産を担う傾向にある。なお、国内の生産機能強化の方向性として、開発機能との一体化、人材育成機能の保有などのマザー工場化が指摘されている。
- ◇ 販売機能については、国内外の双方において強化される傾向にある。

#### 3. 中国地域製造業におけるアジア事業展開

##### （アジア事業展開の現状）

- アンケート調査結果<sup>(注)</sup>によると、中国地域製造業の約半数がアジアで何らかの事業を展開し、約4割がアジア市場での売上を有している。
- 事業内容は、輸出・輸入がそれぞれ約25%で多く、これに現地生産が続いている。

（注）中国地域製造業を対象に、海外進出企業（判明分）を優先的に調査対象として実施。

##### （アジアでの生産分業形態）

- 国内とアジアでの生産分業は31%が実施しており、将来は36%に高まる。
- 生産分業は、今後とも製品の品質（価格）差に基づく垂直的分業が中心であるが、現地市場・現地調達志向の製品別分業も強まる。また、水平的分業の進展も見込まれる。

##### （国内・アジアでの雇用）

- 今後の国内雇用は「現状維持」が54%と過半であるものの、縮小意向（23%）が拡大意向（14%）を上回り、縮小に向かうとみられる。
- アジアでの雇用は「今後ともなし」が57%と過半を占める中、縮小意向はほとんどなく、拡大意向が19%と国内とは対照的に拡大が見込まれる。
- 国内雇用をアジア展開等の有無別にみると、縮小意向は、アジア展開等の実施企業で21%～24%、未実施企業では22%～24%と大差はない。一方、拡大意向は、アジア展開等の実施企業で16%～22%と、未実施企業の11%～12%を上回っている。これらを踏まえると、アジア展開は必ずしも国内雇用の縮小傾向を強めるとはいえない。

#### 4. アジア市場開拓・事業展開の促進

- ◇ アジア事業展開は国内機能の維持・強化につながるため、次のような取り組みにより、地域企業のアジア市場開拓・事業展開を支援することも必要である。
  - アジア事業展開に関する情報提供・アドバイスの充実
  - 物産展・商談会等の開催による販路開拓支援の充実
  - アジア事業展開を担う人材確保・育成への支援
  - 中小企業等の事業連携・規模拡大の促進

○：アンケート調査結果による項目

◇：その他の新聞記事、既存文献、ヒアリング調査等による項目

## Ⅱ. 研究開発機能の維持・強化

### 1. 研究開発の概況

- ◇ わが国製造業の研究開発投資は、リーマンショック後は落ち込んでいるものの、対売上高比率は拡大傾向にあり、研究開発の維持に努める企業の姿勢がうかがえる。
- ◇ 地域別の製造業研究者数をみると、首都圏および近畿圏への集中傾向が顕著である中、地方圏においては中国地域が最も多く研究開発機能に強みがあると評価できる。

### 2. 中国地域の研究開発機能の現状と課題

#### (方向性)

- 国内に研究開発機能を有する企業<sup>(注)</sup>は、基礎研究や応用研究に比べ、売上等に直結する開発研究(新製品の開発、生産技術・システムの開発)が多い。
- 今後の方向性についても、開発研究の機能を強化する意向が強い。
- 基礎研究、応用研究、開発研究のいずれの機能についても、アジア展開等の実施企業の方が保有率は高く、今後の強化意向も強い。

(注)「強化」「現状維持」「縮小」と回答した企業を機能保有企業とみなす。

#### (事例)

- ◇ 中国地域製造業では、既存工場への研究開発機能の併設により研究開発の効率化・迅速化が図られており、後述のようなマザー工場化が進展している。
- ◇ また、試験研究機関の高度な機器等が研究開発機能の立地に寄与している事例がある。

#### (課題)

- 国内の研究開発機能強化を促進する上では、研究開発に関するヒト・カネ・モノに産学官連携等の環境を含めた多面的な課題があり、特に質的側面を中心とした研究開発人材の確保・育成が問題となっている。
- ◇ なお、ヒアリング調査によると、中国を中心にコア技術の流出や製品コピーが問題とされ、知的財産の活用・管理の必要性を指摘する意見もある。

### 3. 研究開発機能の維持・強化のための支援・環境整備方策

#### 研究開発人材の確保・育成への支援

##### 研究開発人材確保への支援

- 大学と産業界のミスマッチ解消に向けた仕組みづくり
- 大学における高度専門職業人等の育成機能の強化
- インターンシップの充実と有効活用の促進
- 外国人留学生の地域企業への就職支援の充実

##### 研究開発人材育成への支援

- 企業ニーズを踏まえた教育カリキュラム・教材の開発と研修講座の開催
- 産業支援機関等が実施する研修・講習の広域連携の推進

##### 研究開発資金・設備の支援

- 研究開発への助成・補助や融資の充実、手続き簡素化等による資金支援の推進
- 研究開発を促進する税制措置の充実
- 研究開発設備・装置に関する規制緩和の推進
- 試験研究機関の設備・装置の高度化、機能分担と広域利用の促進

##### 知的財産活用・管理の支援

- 中小企業等に対する知的財産活用・管理への支援の充実
- アジア新興国に知的財産保護の国際的ルール遵守の徹底を求める取り組みの推進

### Ⅲ. 生産機能の維持・強化

#### 1. 生産機能の概況

- ◇ 中国地域の工業出荷額は、1990年代には減少したものの2000年代に入ると回復に転じ2008年には過去最高に達した。2009年にはリーマンショックの影響で減少したものの、2010年には回復傾向を示している。こうした中、2000年代における工業出荷額全国シェアの拡大傾向は顕著であり、中国地域の製造拠点としての位置付けは一段と高まっている。
- ◇ 工場立地も2000年代半ばに増加したが、リーマンショック後は減少に転じている。しかし、東日本大震災の影響で拠点配置の見直し気運が高まる中、自然災害や電力不足のリスクが少ないことから、2011年は前年を大きく上回り、全国シェアも大幅に回復している。

#### 2. 中国地域の生産機能の現状と課題

##### (方向性)

- 中国地域製造業の国内生産機能は、汎用品、高付加価値品ともに国内向けが主体であるが、アジア向けもそれぞれ5割弱の企業<sup>(注)</sup>が有している。
- 今後は、国内向け、アジア向けともに汎用品生産の一部を縮小し、高付加価値品生産を強化する方向にある。
- また、大規模企業ほどアジア向け生産機能を強化する傾向が強い。

(注)「強化」「現状維持」「縮小」と回答した企業を機能保有企業とみなす。

##### (事例)

- ◇ 中国地域製造業では、環境・エネルギーや医療に代表される成長分野への進出、リスク分散の観点からの生産拠点の多極化、グローバルな生産拠点機能の強化などのほか、競争力強化に向けた国内生産機能の集約化などを目的とした工場立地が行われている。

##### (課題)

- 国内の生産機能強化を促進する上では、生産設備の更新や生産体制の高度化が課題とされ、そのための設備投資資金の不足も問題となっている。
- また、生産現場労働者や熟練技能人材の確保・育成も問題点とされている。
- ◇ ヒアリング調査等から、国内に産業集積を維持することも国内生産機能を維持・強化する上での課題といえる。

#### 3. 生産機能の維持・強化のための支援・環境整備方策

##### 生産設備・体制の更新整備等への支援

- 生産設備投資への支援の充実
- 新規工場立地への支援の充実
- 生産設備・体制に関わる規制緩和の推進

##### 生産現場労働者や熟練技能人材の確保・育成への支援

- 職業訓練等の充実による能力開発
- 地域における熟練技能継承への取り組みの充実、熟練技能の形式知化・デジタル化の推進
- 小・中・高等学校におけるものづくり教育の充実

## IV. マザー工場機能の維持・強化

### 1. マザー工場機能の概況

◇ マザー工場の定義・考え方に定説があるとはいえないが、本報告書では、マザー工場機能を次のように区分する。

マザー工場機能のタイプ分類

機能	内容
開発研究	新製品開発、生産技術・システム開発の拠点機能
他工場サポート	他工場への技術・ノウハウの移転・指導、人材養成・研修受け入れ
生産・分業の管理・統括	コア製品・技術のブラックボックス化、複数工場での工程間分業等の統括

### 2. 中国地域のマザー工場機能の現状と課題

#### (方向性)

- 中国地域製造業では、7割強が国内拠点工場に開発研究機能を保有<sup>(注)</sup>し、3～4割は開発研究機能の強化意向を有する。また、他工場サポート機能や、生産・分業の管理・統括機能の保有(4～5割)、強化意向(1割程度)もみられる。
- 企業特性別にみると、マザー工場機能の強化意向は、アジア展開等の実施企業で強くなっている。
- なお、アジア展開が進展している加工組立型企业や大規模企業はブラックボックス化の機能、また、現地市場志向の分業を行っている企業では加えて開発研究機能を強化する意向が比較的強い。

(注)「強化」「現状維持」「縮小」と回答した企業を機能保有企業とみなす。

#### (事例)

- ◇ 中国地域製造業では、既存工場に研究開発機能を併設することにより、マザー工場化が進展している。
- ◇ このほか、他工場サポート機能、生産・分業の管理・統括機能を強化する事例もみられる。

#### (課題)

- 国内のマザー工場機能の強化意向を有する企業においても、研究開発機能や生産機能を維持・強化する上での課題についての意識は、前記と同様で変わりはない。
- ただし、他工場サポート機能を強化する意向のある企業では、アジア事業展開を担う研究開発人材へのニーズが高いことに特徴がある。

### 3. マザー工場機能の維持・強化のための支援・環境整備方策

◇ マザー工場化の動きを捉えた支援策としては、鳥取県等の自治体の取り組み事例にみられるように、マザー工場機能の強化に焦点を当てた立地優遇措置が有効と考えられる。

◇ また、マザー工場に特有な他工場サポート機能、生産・分業の管理・統括機能を強化するためには、以下の方策の必要性が比較的高いと想定される。

■アジア事業展開を支える人材の確保・育成への支援

■産業基盤や交通基盤の整備・充実

## V. 産業・交通基盤の整備・充実

### 1. 立地地域の産業・交通基盤等の問題点

- 国内機能を維持・強化する上での立地地域の問題点として、産業基盤ではエネルギーおよび産業用地の料金面、交通基盤では地域交通や国内各地への高速交通アクセスが挙げられている。
- アジア展開等の実施企業では、海外との航空アクセス・海上貨物輸送に高い関心を有する。
- マザー工場機能のうち、他工場との連携機能を強化する企業では、産業基盤（用地・用水・エネルギーや自然災害リスク）および国内外と連絡する交通基盤への関心が高い。

### 2. 産業・交通基盤等の整備・充実方策

#### 産業基盤等の充実

- 製造業の国内機能の維持・強化と調和する新たなエネルギー政策の確立
- 産業用地・施設への税制措置や規制緩和等によるコストの実質的低廉化
- 地域防災計画等の見直しによる自然災害リスクの軽減とリスク分散の促進

#### 交通基盤の充実

- 国内各地への高速交通アクセスの利便性を高める総合交通体系、高速道路網の強化
- アジアゲートウェイ（国際港湾・空港）の機能強化
- 大都市圏拠点空港・国際戦略港湾等へのアクセスの充実

## VI. 産業空洞化の懸念と対策

### 1. 産業空洞化懸念の再来

#### (1) アジア経済成長、超円高、東日本大震災の影響と課題

##### (影響の有無)

- アジアの経済成長、超円高の進行、東日本大震災により、7割前後の企業が事業展開の方向性や戦略に影響を受けている。特に「大きな影響」としている企業は、アジア経済成長と超円高が約50%、東日本大震災については約25%である。
- アジアの経済成長、超円高の進行は、加工組立型企業や大規模企業などアジア展開等の実施企業に大きな影響を及ぼしている。また、従業員30人未満の小規模企業に与える影響も大きい。

##### (具体的な課題)

- アジア経済成長に伴い、国内でのコスト削減が課題となる一方で、アジアでの現地生産、現地販売や輸出など市場獲得も課題と考えられる。
- 超円高に伴い、国内でのコスト削減、アジアでの現地生産や輸入が課題となっており、輸出採算性の悪化や低価格品の流入などが、企業のコスト意識を高めていると考えられる。
- 東日本大震災については、調達先の多様化と災害対策の強化などが課題となっている。

##### (事例)

- ◇ 中国地域では、大手企業の工場においても国内需要の減少、超円高による輸出採算性の悪化、アジア企業およびアジア製の低価格品との競合などを要因とする工場閉鎖・縮小の動きがみられる。

#### (2) 国内機能の維持・強化を阻害するわが国の問題点

- 国内機能を維持・強化を阻害するわが国の問題点は、「国内需要の減少・変質」やこれに伴う「取引企業の移転・規模縮小」、「アジア新興企業の台頭・競争激化」に加え、六重苦に位置付けられる「超円高の進行・定着」「法人税率の高さ」とされている。

### 2. 産業空洞化対策の推進

- ◇ 超円高、法人税率、労働規制、環境規制、貿易自由化の推進やエネルギー政策の見直しについては、国全体の問題として、政府を中心に強力な対応を進めていくことが求められる。
  - ◇ 特に、中国地域製造業が大きな問題としている超円高の抑制、法人税率の軽減のほか、労働規制の適正化を図ることが望まれる。
- 実効力のある円高是正策の実施
  - 法人実効税率の段階的引き下げ
  - 労働規制の適正化とセーフティネットの強化